

# 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引

## 【附属資料】

本附属資料では、連結財務書類作成に必要な様式を実務研究会報告書からそれぞれのモデル毎に再掲したものです。

なお、修正した様式があるので、注書きに留意してください。

### 1 基準モデル

○【様式第 10 号】②連結精算表について、会計区分を示す頭書き部分を修正しました。

- (1) 【様式第 6 号】 連結貸借対照表 (BS)
- (2) 【様式第 7 号】 連結行政コスト計算書 (PL)
- (3) 【様式第 8 号】 連結純資産変動計算書 (NWM)
- (4) 【様式第 9 号】 連結資金収支計算書 (CF) 【3 区分形式】
- (5) 【様式第 10 号】 ① 連結附属明細表
- (6) 【様式第 10 号】 ② 連結精算表
- (7) 別表 A 8 - 1 連結対象調査票① (現金主義会計用)
- (8) 別表 A 8 - 2 連結対象調査票② (現金主義会計科目組替用)
- (9) 別表 A 8 - 3 連結対象調査票③ (発生主義会計用) BS・PL
- (10) 別表 A 8 - 3 連結対象調査票③ (発生主義会計用) CF・NWM
- (11) 別表 A 9 内部取引調査票
- (12) 別表 A 10 相殺消去集計表

## 2 改訂モデル

- 本手引では、連結貸借対照表の純資産の部について、その内訳を開示することを省略して一括表示することができることとし、それと連動して連結純資産変動計算書においても内訳ごとの変動の開示を省略し合計額のみを表示とすることができるとしていますが、その取扱いを行う際の様式としています。
- その他、連結貸借対照表「無形固定資産」の科目の新設、連結行政コスト計算書の経常行政コストの分野名に「議会」を追加、連結資金収支計算書の科目に「経費負担割合変更に伴う差額」を追加する等所要の修正を行っています。

- (1) 4-1 連結貸借対照表
- (2) 4-2 連結行政コスト計算書
- (3) 4-3 連結純資産変動計算書
- (4) 4-4 連結資金収支計算書
- (5) 5-1 連結対象法人等明細表
- (6) 5-2 連結貸借対照表内訳表
- (7) 5-3-1 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）
- (8) 5-3-2 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）
- (9) 5-4 連結純資産変動計算書内訳表
- (10) 5-5 連結資金収支計算書内訳表
- (11) 5-6 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況
- (12) 5-7 地方債等明細表
- (13) 5-8 退職手当等引当金明細表
- (14) 6-1 科目対応表ー連結貸借対照表
- (15) 6-2 科目対応表ー連結行政コスト計算書（性質別）
- (16) 6-3 科目対応表ー連結純資産変動計算書
- (17) 6-4 科目対応表ー連結資金収支計算書
- (18) 7 会計間または法人間の取引調査票

※ 様式は、両モデルともに別添 Excel ファイルにて公表します。

※ 改訂モデルについては、科目の追加を行ったため、普通会計に関する様式も変更が及ぶため、別表様式一式を収録しています。

● 略語

本手引で使用する研究会報告書等の略語は次のとおりです。

「新地方公会計モデル」：基準モデルと総務省方式改訂モデルの総称

「基準モデル」：基準モデル

「改訂モデル」：総務省方式改訂モデル

「制度研究会報告書」：新地方公会計制度研究会報告書

「実務研究会報告書」：新地方公会計制度実務研究会報告書

「ワーキンググループ」：地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ